

学校コード F123310106924
注3

設置年度 令和 2年度
計画の区分： 大学の設置
注1

認可

注2
名古屋柳城女子大学 こども学部 こども学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人柳城学院
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総合企画部
職名・氏名	ブチョウ ナカムラヒロフミ 部長 中村博文
電話番号	052-841-2635 (内線: 102)
(夜間)	052-848-8129
e-mail	hiro-nakamura@ryujo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

こども学部

＜こども学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教育研究実施組織の状況	20
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 柳城学院

(2) 大 学 名

名古屋柳城女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-0034

愛知県名古屋市昭和区明月町2-54

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シブサワ イチロウ) 洪澤 一郎 2020年4月1日	(キクチ シンジ) 菊地 伸二 2020年4月1日	理事の互選により、理事長 長退任 (2020/4/1) (2)
学 長	(キクチ シンジ) 菊地 伸二 2020年4月1日		
学 部 長	(ビングシ クミコ) 鬘櫛久美子 2020年4月1日		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
こども学部 こども学科 学士(こども学)	教育学・保育学関係	4 年	70 人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	280 人		編入学は、定員に欠員があるときに選考する。

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	70人 () []	() []	70人 () []	() []	70人 () []	() []	70人 () []	() []	0.62倍	倍	0.61倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	49人 () []	() []	56人 () []	() []	55人 () []	() []	62人 () []	() []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	49人 () []	() []	55人 () []	() []	55人 () []	() []	62人 () []	() []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	48人 () []	() []	52人 () []	() []	54人 () []	() []	62人 () []	() []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	35人 () []	() []	36人 () []	() []	46人 () []	() []	58人 () []	() []					
入学定員超過率 B/A					50%		51%		66%		82%						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 ・ 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 ・ なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 ・ 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	35人 ()	— ()	35人 ()	— ()	46人 ()	— ()	58人 ()	— ()	令和4年度： 3年次32人の内1名は編入学生 令和5年度： 3年次35人の内1名は編入学生	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		[] ()
4 年次									[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		32人 ()
計														

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [] 内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	35 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	71 人	1 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1 人	0 人	進路変更1名
令和4年度	117 人	5 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	4 人	0 人	進路変更2名、病気1名、除籍(経済的事情)1名
			令和3年度	1 人	0 人	進路変更1名
			令和4年度	人	人	
令和5年度	171 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合 計		6 人		6 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{71} = 1.4\%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{117} = \boxed{4.27} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{171} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<こども学部 こども学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 幹 科 目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2			1					
	小計(4科目)	-	8	0	0	2	0	0	0	0	0
教 養 科 目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1					
	小計(15科目)	-	0	27	0	2	3	0	0	0	5
外 国 語 科 目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	小計(10科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	4
I C T・ 研 究 支 援 科 目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後		2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とプレゼンテーション	3前		2		1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	-	4	8	0	1	1				1
専 門 基 幹 科 目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			4	1				
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	-	12	0	0	5	2	0	0	0	0
専 門 発 展 科 目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 幹 科 目	キリスト教概論	1前	○	2			1					
	キリスト教人間学	1後	○	2			1					
	倫理と人間	1前	○	2			1					
	多文化共生	2前	○	2				1				
	小計(4科目)	-	-	8	0	0	2	1	0	0	0	0
教 養 科 目	心理と人間	2後			2			1				
	福祉と人間	1後			2							1
	生命と人間	1後			2							1
	数学と生活	3後			2							1
	異文化理解	2後			2							1
	子どもと哲学	4前			2		1					
	子どもと文化	3後			2							1
	美術と文化	3後			2			1				
	音楽と文化	4後			2			1				
	言葉と文化	4後			2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前			2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後			2							1
	スポーツと健康	1前			1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後			1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前			1		1					
	小計(15科目)	-	-	0	27	0	2	3	0	0	0	6
外 国 語 科 目	英語基礎Ⅰ	1前			1							1
	英語基礎Ⅱ	1後			1							1
	英語実践Ⅰ	3前			1							1
	英語実践Ⅱ	3後			1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前			1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後			1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前			1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後			1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前			1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後			1							1
	小計(10科目)	-	-	0	10	0	0	0	0	0	0	4
I C T・ 研 究 支 援 科 目	情報基礎Ⅰ	1前			2							1
	情報基礎Ⅱ	1後			2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	○	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前			2			1				
	論文作成とプレゼンテーション	3前	○	2			1					
	論文作成法	3後			2		1					
	小計(6科目)	-	-	4	8	0	1	1	0	0	0	1
専 門 基 幹 科 目	現代子ども学	1前	○	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	○	2			4	1				
	教育原理	2前	○	2			1					
	保育原理	1後	○	2			1					
	発達心理学	1前	○	2				1				
	教育心理学	1後	○	2				1				
	小計(6科目)	-	-	12	0	0	5	2	0	0	0	0
専 門 発 展 科 目	保育者論	1後	○	2			1					
	社会福祉	1前			2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後			2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前			2							
	乳児保育Ⅰ	2前	○	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	○	1				1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2		1					
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導法総論	1後		1							1
	保育内容指導法健康	3前		1		1					
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導法言葉	2後		1			1	1			
	保育内容指導法環境	1後		1							1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2								
	多文化保育	3後	2								1
	キリスト教保育	3後		2							1
小計(33科目)		—	15	36	0	6	7	2	0	0	11
専門技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				1
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				1
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
小計(8科目)		—	0	13	0	1	2	0	0	0	5
専門実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2			1	1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1			1	1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2		1	1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1		1	1	1		1	
小計(10科目)		—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門演習・研究科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1	
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1	
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1	
	子ども学研究セミナー	4通	4			7	7	2			
	卒業研究	4通	4			7	7	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1				
小計(6科目)		—	22	0	0	7	7	2	0	1	0
合計(98科目)		—	64	106	0	8	7	2	0	1	22
卒業要件及び履修方法											

教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	（教員等） （

教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2				1				
	小計(4科目)	—	8	0	0	2	1	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1					
	小計(15科目)	—	0	27	0	2	3	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	小計(10科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後		2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	—	4	8	0	1	1				1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			3	1				1
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	—	12	0	0	4	2	0	0	0	1
専門発展科目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2				1				
	小計(4科目)	—	8	0	0	2	1	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1				
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1					
	小計(15科目)	—	0	27	0	2	3	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	小計(10科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後		2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	—	4	8	0	1	1				1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			4					
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	—	12	0	0	5	1	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2		1					
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導演法総論	1後		1							1
	保育内容指導演法健康	3前		1							1
	保育内容指導演法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導演法言葉	2後		1				1			1
	保育内容指導演法環境	1後		1							1
	保育内容指導演法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2				1				
	多文化保育	3後	2				1				1
	キリスト教保育	3後		2							1
小計(33科目)		—	15	36	0	5	7	2	0	0	13
専門 技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				3
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				3
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
小計(8科目)		—	0	13	0	1	2	0	0	0	7
専門 実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1	
小計(10科目)		—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門 演習・ 研究科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1	
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1	
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1	
	子ども学研究セミナー	4通	4			6	7	2			
	卒業研究	4通	4			6	7	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1				
小計(6科目)		—	22	0	0	6	7	2	0	1	0
合計(98科目)		—	64	106	0	7	7	2	0	1	26
卒業要件及び履修方法											
教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導演法 総論」「保育内容指導演法 健康」「保育内容指導演法 人間関係」「保育内容指導演法 言葉」「保育内容指導演法 環境」「保育内容指導演法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 発展科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2		1					
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導演法総論	1後		1							1
	保育内容指導演法健康	3前		1		1					
	保育内容指導演法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導演法言葉	2後		1				1			1
	保育内容指導演法環境	1後		1							1
	保育内容指導演法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2				1				
	多文化保育	3後	2				1				1
	キリスト教保育	3後		2							1
小計(33科目)		—	15	36	0	6	7	2	0	0	12
専門 技能科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				1
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				1
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
小計(8科目)		—	0	13	0	1	2	0	0	0	5
専門 実習科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1	
小計(10科目)		—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門 演習・ 研究科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1	
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1	
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1	
	子ども学研究セミナー	4通	4			7	7	2			
	卒業研究	4通	4			7	7	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1				
小計(6科目)		—	22	0	0	7	7	2	0	1	0
合計(98科目)		—	64	106	0	8	7	2	0	1	23
卒業要件及び履修方法											
教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導演法 総論」「保育内容指導演法 健康」「保育内容指導演法 人間関係」「保育内容指導演法 言葉」「保育内容指導演法 環境」「保育内容指導演法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基幹科目	キリスト教概論	1前	2			1					
	キリスト教人間学	1後	2			1					
	倫理と人間	1前	2			1					
	多文化共生	2前	2				1				
	小計(4科目)	-	8	0	0	2	1	0	0	0	0
教養科目	心理と人間	2後		2			1				1
	福祉と人間	1後		2							1
	生命と人間	1後		2							1
	数学と生活	3後		2							1
	異文化理解	2後		2							1
	子どもと哲学	4前		2		1					
	子どもと文化	3後		2							1
	美術と文化	3後		2			1				
	音楽と文化	4後		2			1				
	言葉と文化	4後		2							1
	日本国憲法Ⅰ	2前		2							1
	日本国憲法Ⅱ	3後		2							1
	スポーツと健康	1前		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅰ	1後		1		1					
	スポーツとレクリエーション実技Ⅱ	2前		1		1					
	小計(15科目)	-	0	27	0	2	3	0	0	0	5
外国語科目	英語基礎Ⅰ	1前		1							1
	英語基礎Ⅱ	1後		1							1
	英語実践Ⅰ	3前		1							1
	英語実践Ⅱ	3後		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅰ	3前		1							1
	ポルトガル語基礎Ⅱ	3後		1							1
	韓国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	韓国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	中国語基礎Ⅰ	3前		1							1
	中国語基礎Ⅱ	3後		1							1
	小計(10科目)	-	0	10	0	0	0	0	0	0	4
ICT・研究支援科目	情報基礎Ⅰ	1前		2							1
	情報基礎Ⅱ	1後		2							1
	調査・統計法Ⅰ	1前	2				1				
	調査・統計法Ⅱ	2前		2			1				
	論文作成とプレゼンテーション	3前	2			1					
	論文作成法	3後		2		1					
	小計(6科目)	-	4	8	0	1	1				1
専門基幹科目	現代子ども学	1前	2			1					
	社会と子どもの教育	3後	2			4					
	教育原理	2前	2			1					
	保育原理	1後	2			1					
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	2				1				
	小計(6科目)	-	12	0	0	5	1	0	0	0	0
専門発展科目	保育者論	1後	2			1					
	社会福祉	1前		2							1
	子ども家庭福祉Ⅰ	1後		2							1
	子ども家庭福祉Ⅱ	3前		2							1
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 発展 科目	特別支援教育Ⅰ	3前	2			1					
	特別支援教育Ⅱ	3後	2			1					
	幼児理解と教育相談	2前		2		1					
	子ども家庭支援論	2前		2							1
	子ども家庭支援の心理学	2後		2			1				1
	子育て支援	3前		1				1			1
	社会的養護Ⅰ	2後		2							1
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子どもの保健	2前		2							1
	子どもの健康と安全	2後		1							1
	子どもの食と栄養	3後		2							1
	教育課程論	2前	2			1					
	教育方法・技術	3後		2		1	1				
	幼児と健康	1後		1		1					
	幼児と人間関係	2前		1			1				
	幼児と言葉	2前		1		1		1			
	幼児と環境	1前		1							1
	幼児と表現	2前		1		1	2				
	保育内容指導法総論	1後		1							1
	保育内容指導法健康	3前		1		1					
	保育内容指導法人間関係	3前		1			1				
	保育内容指導法言葉	2後		1				1			
	保育内容指導法環境	1後		1							1
	保育内容指導法表現	2後		1		1	2				
	多文化共生教育	3前	2				1				
	多文化保育	3後	2				1				
	キリスト教保育	3後		2							1
	小計(33科目)	—	15	36	0	6	7	2	0	0	11
専門 技能 科目	子どもの音楽基礎	1通		2							3
	子どもの造形基礎	2前		1			1				
	子どもの音楽表現Ⅰ	2通		2			1				1
	子どもの音楽表現Ⅱ	3通		2			1				1
	子どもの造形表現	2後		1			1				
	子どもの身体表現	3前		1		1					
	保育技術演習	1前		2							1
	障がい児者援助技術	3前		2							1
	小計(8科目)	—	0	13	0	1	2	0	0	0	5
専門 実習 科目	保育実習Ⅰ(保育所)	2後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅰ(保育所)	2後		1		1		1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	3前		2		1				1	1
	保育実習指導Ⅰ(施設)	3前		1		1				1	1
	保育実習Ⅱ	3後		2		1		1		1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1		1		1		1	
	教育実習Ⅰ	2後	2				1	1		1	
	教育実習指導Ⅰ	2後	1				1	1		1	
	教育実習Ⅱ	4前		2			1	1		1	
	教育実習指導Ⅱ	4前		1			1	1		1	
	小計(10科目)	—	3	12	0	2	1	2	0	1	1
専門 演習・ 研究 科目	子ども学フィールドワークⅠ	1通	4			2	3			1	
	子ども学フィールドワークⅡ	2通	4			1	2	1		1	
	子ども学フィールドワークⅢ	3通	4			3		1		1	
	子ども学研究セミナー	4通	4			7	7	2			
	卒業研究	4通	4			7	7	2			
	保育・教職実践演習(幼)	4後	2			3	1				
	小計(6科目)	—	22	0	0	7	7	2	0	1	0
合計(98科目)		—	64	106	0	8	7	2	0	1	22
卒業要件及び履修方法											
教養教育課程から、必修科目12単位、選択必修22単位(教養科目18単位、外国語科目4単位)を含めて、38単位以上取得すること。専門教育課程から、必修52単位(専門基幹科目12単位、専門発展科目15単位、専門実習科目3単位、専門演習・研究科目22単位)、選択必修科目6単位(「幼児と健康」「幼児と人間関係」「幼児と言葉」「幼児と環境」「幼児と表現」より3単位以上、「保育内容指導法 総論」「保育内容指導法 健康」「保育内容指導法 人間関係」「保育内容指導法 言葉」「保育内容指導法 環境」「保育内容指導法 表現」より3単位以上)を含めて、86単位以上取得すること。卒業に必要な最低単位数は124単位 年間履修科目の登録の上限単位数48単位(前期24単位 後期24単位)											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・ 設置認可時に専任教員補充を必要とされた理由により、「多文化共生」「多文化共生教育」「多文化保育」に「准教授1」を追加。
- ・ 専任教員の死去の理由により、「社会と子どもの教育」の専任教員等の配置を「教授4」「准教授1」から「教授4」「准教授0」に変更。「保育内容指導法 言葉」の専任教員等の配置を「准教授1」「講師1」から「准教授0」「講師1」に変更。
- ・ 誤記の修正「情報基礎Ⅱ」単位数の記載重複のため、必修欄の「2」を削除。「子ども学フィールドワークⅠ」「子ども学フィールドワークⅡ」「子ども学フィールドワークⅢ」「子ども学研究ゼミナール」「卒業研究」「保育・教職実践演習(幼)」の配当年次について、「1通」「2通」「3通」「4通」「4通」「4後」に修正。

【令和3年度】

- ・ 専任教員の死去に伴う担当者再編のため、「保育内容指導法 言葉」の専任教員等の配置を「准教授0」「講師1」から「講師1」「兼1」に変更。

【令和4年度】

- ・ 専任教員1名の死去及び専任教員1名の就任辞退に伴う担当者再編のため、「社会と子どもの教育」の専任教員等の配置を「教授4」「准教授0」から「教授3」「准教授1」「兼1」に変更。
- ・ 専任教員の就任辞退の理由に伴う担当者再編のため、「保育内容指導法 健康」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。「子ども学研究ゼミナール」「卒業研究」の専任教員等の配置を「教授7」「准教授7」「講師2」から「教授6」「准教授7」「講師2」に変更。
- ・ 教育内容の充実を図るため、「音楽表現Ⅰ」「音楽表現Ⅱ」に「兼2」を追加。

【令和5年度】

- ・ 令和5年度より改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)を適用。
- ・ 基幹教員・教授1名の就任により、「社会と子どもの教育」の基幹教員等の配置を「教授3」「兼1」から「基幹教員・教授4」に変更。「保育内容指導法 健康」の基幹教員等の配置を「兼1」から「基幹教員・教授1」に変更。「子ども学研究ゼミナール」「卒業研究」の基幹教員等の配置を「教授6」から「基幹教員・教授7」に変更。
- ・ 基幹教員・講師1名の就任により、「保育内容指導法 言葉」の基幹教員等の配置を「講師1」「兼1」から「基幹教員・講師2」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
28 科目	70 科目	0 科目	98 科目	28 科目 [0]	70 科目 [0]	0 科目 [0]	98 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{98} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	名古屋柳城短期大学 （必要面積 2,600㎡） と共用 土地（1652㎡）売却に よる（2） 土地（287.26㎡）売却 による（3）		
	校 舎 敷 地	0㎡	5,720.15㎡	0㎡	5,720.15㎡			
	そ の 他	0㎡	18,290.00㎡ 16,638.00㎡ 16,350.74㎡	0㎡	18,290.00㎡ 16,638.00㎡ 16,350.74㎡			
	合 計	0㎡	24,010.15㎡ 22,358.15㎡ 22,070.89㎡	0㎡	24,010.15㎡ 22,358.15㎡ 22,070.89㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	名古屋柳城短期大学（必 要面積2,850㎡）と共用 （ ）内は、申請時の校 舎面積のため（2） 新校舎完成、研究室転共 用変更等のため（3）		
		1,387.58 ㎡ 1,356.54 ㎡ (1001.38 ㎡) (1,387.58 ㎡)	5,475.32 ㎡ 6,193.90 ㎡ (5,281.84 ㎡) (5,475.32 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)	6,862.90 ㎡ 7,550.44 ㎡ (6,283.22 ㎡) (6,862.90 ㎡)			
(3)教室・教員研究室		教 室	21室	教員研究室	18室			
(4) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種			電子ジャーナル 〔うち外国書〕	
	こども学部こども学科	64,367 [1,865] 67,008 [2,015]	102 [0]	101 [7] 102 [7]	6 [6]	2,539	0	
		(64,367 [1,865]) (67,008 [2,015])	(102 [0])	(101 [7]) (102 [7])	(6 [6])	(2,434)	()	
	計	63,134 [1,865] 64,367 [1,865]	102 [0]	101 [7] 102 [7]	6 [6]	2,539	0	
		(64,367 [1,865]) (67,008 [2,015])	(102 [0])	(101 [7]) (102 [7])	(6 [6])	(2,434)	()	
(5)スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		
		626.57㎡		- ㎡		- ㎡		
(6) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の 見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当り 研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5468千円	6982千円	1500千円
		共 同 研 究 費 等	1000千円	1000千円	設備購入費	4764千円	96711千円	1000千円
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1370千円	1125千円	1125千円	1125千円	- 千円	- 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。
（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（5）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
 - ・ 国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	名 古 屋 柳 城 女 子 大 学									平均入学定員 超過率0.7倍以 下の学科数	0	平均入学定員 超過率1.15倍 以上の学科数	0	収容定員充足 率0.7倍以下の 学科数	1	収容定員充足 率1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考				
こども学部こども学科	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度	-					
	4	70	3年次 定員に欠員 があるとき	280	学士 (こども学)	0.62	-	0.61	-	-	令和2	愛知県名古屋市昭 和区明月町2-54					
大学全体	-	70	3年次 定員に欠員 があるとき	280	-	-	-	-	-	-	令和2	同上					

大 学 の 名 称	名 古 屋 柳 城 短 期 大 学										平均入学定員 超過率0.7倍以下 の学科数	0	平均入学定員 超過率1.15倍 以上の学科数	0	収容定員充足 率0.7倍以下の 学科数	0	収容定員充足 率1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考					
保育科	年 2	人 130	年次 人 -	人 260	短期大学士 (保育学)	倍 0.84	-	倍 0.83	倍	年度 令和5	年度 昭和28	愛知県名古屋市長 和区明月町2-54	令和5年定員削減（△30）					
大学全体	-	130	-	260	-	-	-	-	-	-								

- (注)・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- （様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 - 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 - なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開採用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) 一① 担当教員表

20

21

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	長谷中 崇志 (43) <令和2年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	長谷中 崇志 (43) <令和2年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	長谷中 崇志 (44) <令和2年4月> 修士(社会福祉学)	兼任	講師	長谷中 崇志 (45) <令和2年4月> 修士(社会福祉学)	その他	講師	長谷中 崇志 (46) <令和2年4月> 修士(社会福祉学)
		社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ			社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ			社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ			社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ			社会福祉、子ども家庭福祉Ⅰ
兼任	講師	扶瀬 絵梨奈 (33) <令和2年4月> 修士(音楽)	兼任	講師	扶瀬 絵梨奈 (33) <令和2年4月> 修士(音楽)	兼任	講師	扶瀬 絵梨奈 (34) <令和2年4月> 修士(音楽)						
		子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ			子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ			子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ						
兼任	講師	長井 典子 (45) <令和2年4月> 修士(学校教育学)	兼任	講師	長井 典子 (45) <令和2年4月> 修士(学校教育学)	兼任	講師	長井 典子 (46) <令和2年4月> 修士(学校教育学)						
		子どもの音楽基礎			子どもの音楽基礎			子どもの音楽基礎						
									兼任	講師	小栗 義砂 (61) <令和4年4月> 修士(教育)	その他	講師	小栗 義砂 (62) <令和4年4月> 修士(教育)
											子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅱ			子どもの音楽基礎、子どもの音楽表現Ⅱ
									兼任	講師	福永 真司 (62) <令和4年4月> 修士(芸術)	その他	講師	福永 真司 (63) <令和4年4月> 修士(芸術)
											子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ			子どもの音楽表現Ⅰ、子どもの音楽表現Ⅱ
兼任	講師	竹内 英人 (54) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	竹内 英人 (52) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	竹内 英人 (53) <令和4年4月> 修士(教育学)	兼任	講師	竹内 英人 (54) <令和4年4月> 修士(教育学)	その他	講師	竹内 英人 (55) <令和4年4月> 修士(教育学)
		数学と生活			数学と生活			数学と生活			数学と生活			数学と生活
兼任	講師	宮澤 俊夫 (70) <令和3年4月> 法学士	兼任	講師	宮澤 俊夫 (69) <令和3年4月> 法学士	兼任	講師	宮澤 俊夫 (70) <令和3年4月> 法学士	兼任	講師	宮澤 俊夫 (71) <令和3年4月> 法学士	その他	講師	宮澤 俊夫 (72) <令和3年4月> 法学士
		日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ			日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ			日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ			日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ			日本国憲法Ⅰ、日本国憲法Ⅱ
兼任	講師	高橋 妙子 (57) <令和2年4月> MSC.in Teaching English (イギリス)	兼任	講師	高橋 妙子 (57) <令和2年4月> MSC.in Teaching English (イギリス)	兼任	講師	高橋 妙子 (58) <令和2年4月> MSC.in Teaching English (イギリス)	兼任	講師	高橋 妙子 (59) <令和2年4月> MSC.in Teaching English (イギリス)	その他	講師	高橋 妙子 (60) <令和2年4月> MSC.in Teaching English (イギリス)
		英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ			英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ			英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ			英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ			英語基礎Ⅰ、英語基礎Ⅱ、英語実践Ⅰ、英語実践Ⅱ
兼任	講師	竹内 マリア クリスティーナ (52) <令和4年4月> 修士(文学)	兼任	講師	竹内 マリア クリスティーナ (50) <令和4年4月> 修士(文学)	兼任	講師	竹内 マリア クリスティーナ (51) <令和4年4月> 修士(文学)	兼任	講師	竹内 マリア クリスティーナ (52) <令和4年4月> 修士(文学)	その他	講師	竹内 マリア クリスティーナ (53) <令和4年4月> 修士(文学)
		ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ			ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ			ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ			ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ			ポルトガル語基礎Ⅰ、ポルトガル語基礎Ⅱ
兼任	講師	金 昭綾 (53) <令和4年4月> 修士(教育学)(韓国)	兼任	講師	金 昭綾 (51) <令和4年4月> 修士(教育学)(韓国)	兼任	講師	金 昭綾 (52) <令和4年4月> 修士(教育学)(韓国)						
		韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ			韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ			韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ						
									兼任	講師	木村 淑 (67) <令和4年4月> 修士(法学)	その他	講師	木村 淑 (68) <令和4年4月> 修士(法学)
											韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ			韓国語基礎Ⅰ、韓国語基礎Ⅱ
兼任	講師	森屋 裕治 (51) <令和2年4月> 修士(工学)	兼任	講師	森屋 裕治 (51) <令和2年4月> 修士(工学)	兼任	講師	森屋 裕治 (52) <令和2年4月> 修士(工学)	兼任	講師	森屋 裕治 (53) <令和2年4月> 修士(工学)	その他	講師	森屋 裕治 (54) <令和2年4月> 修士(工学)
		情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ			情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ			情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ			情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ			情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ
兼任	講師	成瀬 英雄 (67) <令和3年4月> 社会学士	兼任	講師	成瀬 英雄 (66) <令和3年4月> 社会学士	兼任	講師	成瀬 英雄 (67) <令和3年4月> 社会学士	兼任	講師	成瀬 英雄 (68) <令和3年4月> 社会学士	その他	講師	成瀬 英雄 (69) <令和3年4月> 社会学士
		社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ(施設)、保育実習指導Ⅰ(施設)			社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ(施設)、保育実習指導Ⅰ(施設)			社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ(施設)、保育実習指導Ⅰ(施設)			社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ(施設)、保育実習指導Ⅰ(施設)			社会的養護Ⅰ、社会的養護Ⅱ、保育実習Ⅰ(施設)、保育実習指導Ⅰ(施設)
兼任	講師	加藤 志都 (44) <令和4年4月> 学士(生活科学)	兼任	講師	加藤 志都 (42) <令和4年4月> 学士(生活科学)	兼任	講師	加藤 志都 (43) <令和4年4月> 学士(生活科学)	兼任	講師	加藤 志都 (44) <令和4年4月> 学士(生活科学)	その他	講師	加藤 志都 (45) <令和4年4月> 学士(生活科学)
		子どもの食と栄養			子どもの食と栄養			子どもの食と栄養			子どもの食と栄養			子どもの食と栄養
兼任	講師	武田 恵美 (39) <令和2年4月> 修士(音楽)												
		子どもの音楽基礎												

(注) ① 報告年度は5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
② 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の3)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用に即しては、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。**
各欄の作成方法は、大学設置等に係る提出書類作成の手引の「教員名簿」を参照してください。
③ 認可時又は届出時には、認可申請書又は届出申請書の「設置等に関する事項」の「専任教員」欄に専任教員又は研究科の専攻の場合は「専任教員(1)」以外(改正後大学設置基準の適用に準じ兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
④ 専任教員については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
⑤ 年齢は、**それぞれ年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
⑥ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員数区」
改正後大学設置基準の適用における「専任教員区分」の順に記入してください。
⑦ 下欄の年度(令和4年度)は、令和4年度に限り令和9年度以降は記入しなくて構いません。
⑧ 指定規則を改正すると、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」を記入して変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・設置認可時に必要とされた専任教員補充のため、松本一子准教授（令和2年2月教員審査済み）就任。
- ・内山尚美准教授就任辞退。
- ・武田恵美兼任講師就任辞退の理由により、安田文野兼任講師に変更。
- ・「兼任・兼任の別」「保有学位の名称」の誤記修正。

【令和3年度】

- ・令和3年4月、三輪雅美准教授就任。（令和3年2月教員審査済み）
- ・藤塚岳子准教授死去に伴う担当者再編のため、菊地篤子准教授（令和3年2月教員審査済み）及び成田朋子兼任講師に変更。

【令和4年度】

- ・藤塚岳子准教授死去に伴う担当者再編のため、菊地篤子准教授（令和4年2月教員審査済み）の担当科目追加。
- ・鈴木裕子教授就任辞退の理由により、鈴木裕子兼任講師に変更。
- ・金昭録兼任講師就任辞退の理由により、木村淑兼任講師に変更。
- ・教育内容の充実を図る目的による担当者再編のため、兼任講師5名（小栗美砂、福永真弓、松原扶弓、森智智保、阿部多香子）就任、兼任講師3名（扶瀬絵梨奈、長井典子、安田文野）退任。

【令和5年度】

- ・令和5年度より改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）を適用。
- ・令和5年4月、鈴木裕子基幹教員・教授（教員審査省略）再就任
- ・関綾子兼任教員死去の理由により、基幹教員以外の教員2名（渡辺亮、村田あゆみ）に変更。
- ・武小燕兼任教員就任辞退の理由により、基幹教員以外の教員1名（榊原菜々枝）に変更。
- ・令和5年4月、服部裕子基幹教員・講師就任（令和5年5月教員審査済み）。これに伴い、成田朋子兼任講師退任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**
なお、改正前大学設置基準に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

- (注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2) -② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における 設置基準上の必要基 幹教員数（α）	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	うち、完成年度時における 設置基準上の専ら当該学部 等の教員研究に従事する必 要基幹教員数（α）の4 分の3以上）
14 名	7 名	11 名

- (注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （A'）	助手 （A''）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （B'）	助手 （B''）
8	8	2	0	18	—	1	8	7	3	0	18	17	1
(8)	(7)	(2)	(0)	(17)	(—)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （C'）	助手 （C''）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計） （D'）	助手 （D''）
8	7	3	0	18	17	1	8	7	3	0	18	17	1
[0]	[Δ1]	[+1]	[0]	[0]	[—]	[0]	[0]	[Δ1]	[+1]	[0]	[0]	[—]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基一」及び「基専」の計）」として記入してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）」欄には「—」を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員実数を乗算済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{17}{—} = \boxed{-} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{3}{18} = \boxed{16.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	内山 尚美	R2.3	選択	音楽と文化	①	R2.3家庭事業のため就任辞退（2）						
				選択	幼児と表現	①							
				選択	保育内容指導法 表現	①							
				選択	子どもの音楽表現Ⅰ	①							
				選択	子どもの音楽表現Ⅱ	①							
				必修	子どもフィールドワークⅡ	①							
				必修	子ども学研究ゼミナール	①							
				必修	卒業研究	①							
2	教授	鈴木 裕子	R4.2	必修	社会と子どもの教育	②	R4.2一身上の理由により就任辞退（4） R5.4再就任（教員審査省略）						
				選択	保育内容指導法 健康	②							
				必修	子ども学研究ゼミナール	①							
				必修	卒業研究	①							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	6	科目	必修	6	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	12	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	准教授	藤塚 岳子	R2.11	必修	社会と子どもの教育	①	R2.11死去のため就任辞退（3）						
				選択	幼児と人間関係	①							
				選択	保育内容指導法 人間関係	①							
				選択	保育内容指導法 言葉	①							
				必修	子ども学研究ゼミナール	①							
				必修	卒業研究	①							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	9 科目	必修	9 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	9 科目	選択	9 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	18 科目	計	18 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{2}{18} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

人

(注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当者なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 令和4年度までの開講科目については適切な後任者の補充を行い、シラバス等で学生に周知した。

(注) ・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう務めること。	【認可】遵守事項 学部の教授会を中心に、上位にある大学全体を統括する大学運営会議と下位にある教授会の運営を支援する執行部会議・教務委員会の連携により、設置計画の履行及び教育研究の一層の向上に努める。	履行中 月1回程度、設置計画の進捗状況を各々の会議で確認を行う。また、4年制大学にふさわしい教育研究活動や水準については、教務委員会を中心に目標を設定し、向上に努める。
認 可 時 (令和2年)	教員の補充を必要とされた5授業科目については、開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足させること。	【意見伺い】遵守事項 専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）により、担当教員の職位変更（教授→准教授）により、専任教員の充足を行った。	履行済
設置計画履行状況 調査時 (令和3年3月)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。	【AC】指摘事項（改善） 令和3年4月より入試広報課を入試広報部として強化し、令和3年度の学生募集戦略を全学に提示して、学生募集を開始した。	履行中 令和3年4月より入試広報課を入試広報部として強化し、令和3年度の学生募集戦略を全学に提示して、より一層の全学体制の募集活動を行う予定である。
設置計画履行状況 調査時 (令和4年3月)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。	【AC】指摘事項（改善） 学生募集戦略の再構築（入学者の確保の方策） ・学生確保の広域化（隣県および北海道・東北・沖縄・九州地方を重点地区に加えた。） ・オープンキャンパスを学生中心とした企画内容に変更した。	履行中 入試方法の変更 ・ステップアップ入試を導入し、前半型入試に重点を置く。
設置計画履行状況 調査時 (令和5年3月)	専任教員数が設置計画から減少しているため、提示された教員の採用計画を確実に履行するよう努めること。	【AC】指摘事項（改善） 当初計画していた専任教員18名が16名になっている現状から、次のような専任教員採用計画を実施しました。 ①職任を辞退した専任教員候補者の再就任（認可申請時に教員資格審査で「可」の科目を担当するためAC教員資格審査省略） ②もう1名については、令和5年度第1回AC教員資格審査の結果、「可」の判定で採用。	履行済
設置計画履行状況 調査時 (令和5年3月)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。	【AC】指摘事項（改善） 完成年度を迎える令和6年度からのカリキュラム改善を手掛けている。特に学生主体の「子ども関連」のゼミ授業を1年から3年まで新設し、併せてリトミックや野外活動の資格取得をひろげ、学部の魅力を高校生にPRする。	履行中 専任教職員による高校訪問を実施し、本学のPRにつとめている。前年度に引き続き東海3県だけではなく、北海道、東北、沖縄、九州地方の高校の訪問も実施している。 特別推薦として「園長推薦」「同窓生推薦」をより強化していく。 オープンキャンパスの内容を入試広報ワーキンググループで吟味し、学生が主体的にオープンキャンパスを引っ張っていくコンテンツを開発し実行していく。 連携校を7校までに拡大し、高校における保育関連の授業を複数回実施し、保育の素晴らしさと本学の魅力を提供している。引き続き連携校を増やしていく計画である。また本学教員が高校に訪問するだけではなく、高校生が柳城のキャンパスで授業を受講する機会を計画している。(5)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<こども学部 こども学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

名古屋柳城女子大学FD規程第4条に基づき、FD活動の運営は執行部会議にて企画実施する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・執行部会にて4回のFD研修会の内容を検討
- ・執行部会の構成員（学長他6名）

c 委員会の審議事項等

（研修内容等について審議）

(1) 大学の理念・方針に関わる研修 (2) 教員に共通する課題についての研修

(3) 高等教育機関の環境、情勢などの分析、研修に関する研修

(4) 学内の共通の関心事についての発題・協議による研修 (5) その他上記に関連する研修

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD研修会、授業公開、授業見学

第1回「保育者養成と情報機器の活用」（大学・短大合同教職員参加30名）〔開催日：令和4年6月7日〕

第2回「園の考える実習」（大学・短大合同教職員参加30名）〔開催日：令和4年7月5日〕

b 実施方法

- ・授業公開、授業見学

全授業を対象に教員相互の授業公開及び見学実施（令和4年度の実施期間：6月6日～7月8日、10月3日～10月21日、12月5日～12月16日）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業公開、授業見学

令和4年度については、実施件数13件、専任教員の88.9%実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業公開、授業見学

実施結果の共有と意見交換を行った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和4年度については、前期7月11日～8月2日、後期は12月12日～1月13日に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

令和4年度の調査結果については、本学ホームページにて公開準備中。（令和2年度、令和3年度の調査結果は公開済）

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
- a 委員会の設置状況
該当なし
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
 - c 委員会の審議事項等
該当なし
 - d その他
該当なし
- ② 審議状況
- a 審議した内容
該当なし
 - b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- 計画とおり、令和2年4月に開学し、入学定員70名に対し令和2年度36名、令和3年度35名、令和4年度46名、令和5年度58名の入学者を迎えた。
- ・入学者の状況は、開学後2年間は50%程度であったが、今年度は83%程度まで充足している。来年度の入学者確保に向けて県内にとどまらず、県外（九州沖縄・北陸・北海道・隣県など）への募集活動を行なっていく。また、オープンキャンパスを学生中心での高校生にとって魅力ある企画にて開催し募集活動の強化を図っていく。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期

・完成年度の翌年度（令和6年度）の公表を予定している。
 - b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣及び日本聖公会関係学校（109箇所）へ各1冊を配布
・大学ホームページ上に公開予定（令和6年度を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・令和8年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。